

# 地域の実情に応じた少子化対策の 推進に関する意見交換会

令和5年度第2回

～「地域アプローチ」やデジタル技術を活用した少子化対策の取組の普及促進にむけて～

登壇団体：栃木県佐野市、宮城県大崎市、神奈川県相模原市、岡山県、茨城県石岡市  
TOPPAN株式会社、株式会社大広

開催日：令和6年2月14日（水）

主催：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
事業委託事務局：PwCコンサルティング合同会社

## 意見交換会の趣旨等

少子化の背景には、出会いの機会の減少や経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立など、様々な要因が複雑に絡み合っており、地域の実情に応じた少子化対策を進めていくことが重要です。内閣官房では、各地方公共団体が実効性のある少子化対策を進めていくことを支援するため、「少子化対策地域評価ツール」等の資料の整備や、意見交換会を通じた情報発信などを行ってきました。

本意見交換会は、少子化対策地域評価ツールを活用した「地域アプローチ」による少子化対策の取組の進め方や、デジタル技術を活用した少子化事業の検討・具体化の進め方を広く情報共有することを目的に開催しました。

## 栃木県佐野市

### 【体制構築】

- 「保育所ICT化推進」、「母子手帳アプリ」、「ライフプラン支援」のそれぞれの事業推進において、担当課に加え、デジタル推進課や、政策調整課、総合戦略推進室などがチームを組み、3事業のテーマごとに、**分野横断的な検討体制を構築**した。また、「ライフプラン支援」事業では、当事者世代の意見の反映が必要だと考え、**庁内の若手職員らが参画**した。

### 【データ分析による要因仮説の整理】

- 子育て支援拠点数や保健師数、合計特殊出生率などのデータを分析し、子育て世帯の負担感があることや、子育て環境が充実していないことが分かり、**第1子出生に何らかのハードルがある**のではないかと仮説を立てた。

### 【主観調査】

- 仮説の深掘りをするため、アンケート調査による主観データの取得を行った。「保育所ICT化推進」事業では、保育士や看護師を対象に業務内容やデジタル機器の操作について調査した。その結果、保育記録や日記の作成、出欠管理において、デジタル化の余地があることが分かり、ICTの活用による作業効率の向上によって、**時間外勤務の削減・保育の質の確保**に繋がるのではないかと推測した。「ライフプラン支援」事業では、市内在住・在勤の社会人や新成人、学生を対象としてアンケートを配布し、結婚や子育てについて、**不安感を軽減し、明確なライフプランを描くことができる支援**が必要だと考えた。

### 【ワークショップの実施】

- 上記の3事業について、庁内の関係各課の協力を得て、担当課と関連部局の認識合わせや主観調査設計、情報共有をワークショップで行った。今後は、市民や民間事業者等を交えたワークショップを設計し、**幅広い意見を事業に反映**していきたい。

## 宮城県大崎市

### 【体制構築】

- 市長を本部長とするDX推進本部をトップに、関係する管理職で組織するDX戦略会議を置いた。ワーキンググループでは、テーマに応じてチームを編成し、**分野横断的な推進体制を組織**した。また、デジタル技術と民間のノウハウを活用した少子化対策を進めるため、TOPPAN株式会社と連携し、オンライン申請などデジタル技術を活用した行政サービスと、ノンコア業務のアウトソーシングなどの実証事業を進めた。

### 【データ分析による要因仮説の整理】

- 連携先のTOPPAN株式会社と共に、職員と住民を対象とした業務負荷調査を実施した。その結果、保育入所に係る申請受付の窓口業務の負荷が大きいことが分かった。そのため、**住民の利便性向上と職員の業務効率化**を目標に、オンライン申請の導入を実施した。

### 【主観調査】

- 来庁した子育て世代を対象に、オンライン申請に係るアンケート調査を実施した。回答では、各種手続の窓口対応時間の延長や、SNSでの相談対応、オンラインでの手続を希望する意見があったため、**子育て世代がオンライン申請を必要としている**という仮説を裏付けるものとなった。また、令和5年度に実施した市民意識調査でも、**各種手続のオンライン申請のニーズが高い**ことが分かった。

### 【事業の試行】

- TOPPAN株式会社との事業試行の結果、申請の入力項目が多く、手続が煩雑なこと、オンライン申請に不慣れな方へのサポートが必要であることなどが課題だと分かった。保育入所のオンライン申請は、添付書類が多く、全国的にも導入実績が少ないため、難易度が高いと考えられる。通常業務に追われる中で、オンライン申請の実装などを、**市単独で実現することは困難**であるため、引き続き、**民間企業と連携して**、市民の利便性向上に資するデジタル技術の活用を検討する。

# 地域の実情に応じた少子化対策の 推進に関する意見交換会

令和5年度第2回

～「地域アプローチ」やデジタル技術を活用した少子化対策の取組の普及促進にむけて～

登壇団体：栃木県佐野市、宮城県大崎市、神奈川県相模原市、岡山県、茨城県石岡市  
TOPPAN株式会社、株式会社大広

開催日：令和6年2月14日（水）

主催：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
事業委託事務局：PwCコンサルティング合同会社

## 神奈川県相模原市

### 【体制構築】

- 市長を本部長とする本部会議の下に所属長レベルの少子化対策検討会議と各課の担当者レベルで組織した少子化対策ワーキンググループを設置し、施策の検討を行った。当該検討会議やワーキンググループは、子ども施策に関連する部局のみでなく、福祉や環境、まちづくりなど**様々な部署のメンバーで構成**した。構成員についても、幅広い意見を事業に反映させるため、性別・年齢・既婚未婚を問わず参画し、**様々な立場からの意見を収集できる体制**を構築した。

### 【データ分析による要因仮説の整理】

- 合計特殊出生率や、子育て・働き方・生活環境に関する指標など各種統計データから客観的な視点での分析を実施し、**本市の強みと課題を抽出**することで、少子化に関する要因仮説を整理した。その結果、第1子の出生率が高いが、第2子の出生率が低いことや、女性の管理職が少なく、完全失業率が高いことなどが分かった。

### 【主観調査】

- 市民を対象に子育てに関するアンケート調査を実施した結果、多くの市民が経済的な理由により希望する子どもを持つことができていないこと、出産・育児を機に離職している女性の割合が高いことなどが分かった。そのため、第2子を生み育てやすい環境や、女性が出産や子育てを経験した後も継続して働きやすい環境を作り出す必要性があると考えた。分析結果から、**子育て世代の負担軽減のためにデジタル技術を導入**することを前提に、更なるアンケートを実施し、**各種申請の電子化のニーズが高い**ことから、子育て関連の申請手続に関するサービスを展開している民間事業者とのワークショップを行い、子どもの予防接種における**デジタル予診票**の導入を検討することとした。

### 【事業の試行】

- 市民の意見を踏まえ、電子母子健康手帳アプリを活用した「**デジタル予診票**」の導入検討のため、市内医療機関での試行を実施し、サービス導入に係る課題の抽出を行った。今後、試行を継続しながら、有効な取組内容等を検討する。

## 岡山県

### 【少子化対策における課題意識】

- 市町村レベルでは、少子化対策を担う部署がなかったり、ノウハウの蓄積が少ないことが問題点としてあり、県としても、市町村によって地域差があるため、**画一的な対策では限界がある**との課題意識があった。そのため、**県と市町村が協働して**少子化の要因分析を行い、各地域の実情に応じた**オーダーメイド型**の対策を検討する必要があると考えた。

### 【実施体制・県と市町村の役割分担】

- 県と市町村が協議会形式で情報共有を行い、国や専門家、委託事業者（株式会社大広）とも連携することで、**不足しているリソースやノウハウをカバーできるバックアップ体制**を構築した。各市町村の複数の課や課長級以下の職員を構成員とし、**分野横断型のチームを組成した**。役割分担としては、市町村では、データや既存施策の整理、住民の意識調査、地域の資源や強みの洗い出しを担当した。県では、事業の全体管理や連絡調整、他自治体や先進事例の共有、交付金活用の助言などを担当した。

### 【地域評価ツールを活用した事業検討】

- 地域評価ツールの各ステップに基づき、事業検討のためのワークショップを開催した。ワークショップでは、「**少子化対策イシューマップ**」や「**アイデアだしワークシート**」などを活用し、事業アイデアの策定、優先検討事業の設定を経て予算化を行った。市町村からは、庁内での予算要求の際に県の後ろ盾があることがプラスに働いたこと、他市事例の提供や、国・専門家とのネットワーク構築において県と協働したメリットがあったという意見が上がった。ワークショップを実施したことで、これまで各市町村が感覚的に把握していた課題を、**EBPMの考え方に基いて検証**し、住民の意見聴取を通じて体系的に整理することができた。県としても、結婚支援や企業連携など広域的に対応すべき事業の立案に繋げることができた。

### 【立案された事業事例】

- こども園保育士留学事業
- 子育て支援センター等でのイベント実施事業
- すくすくチャイルドサポート事業 など

### 登壇自治体の実感した地域評価ツール活用のメリット

- 地域評価ツールを活用することで、短期間で幅広い事業の立案をすることができた
- これまでは各担当課がまとまりなく動いていたが、地域評価ツールの活用がきっかけで、分野横断的な庁内体制の下で事業立案まで進めることができた
- 各地域の実情に応じたオーダーメイド型の少子化対策を実行することができ、これまでの画一的な対策よりも効果が期待できる
- 地域評価ツールの活用によって、地域課題の見える化が進み、EBPMの考え方に基いた事業検討を実施することができた

# 地域の実情に応じた少子化対策の 推進に関する意見交換会

令和5年度第2回

～「地域アプローチ」やデジタル技術を活用した少子化対策の取組の普及促進にむけて～

登壇団体：栃木県佐野市、宮城県大崎市、神奈川県相模原市、岡山県、茨城県石岡市  
TOPPAN株式会社、株式会社大広

開催日：令和6年2月14日（水）

主催：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
事業委託事務局：PwCコンサルティング合同会社

## 茨城県石岡市

### 【人口減少対策の検討】

- 各種統計データの分析から、本市の人口の自然減が今後も拡大することが見込まれることが分かったため、市の総合計画では、人口減少対策に主軸を置いた。**若い世代が結婚、出産、子育ての希望を叶えられる魅力あるまちづくり**を進めることで、移住の推進や転出抑制に繋がることから、少子化対策（出生率の増加）を基本とした取組を展開することとした。

### 【地域アプローチモニターへの応募理由】

- これまで、各課で展開している事業が連携できておらず、俯瞰的に見える化ができていないことに課題感があった。そのため、**EBPMによって事業を見直し**、新規立案を行うことで人口減少対策の政策パッケージを作るべく、地域アプローチモニターに応募した。

### 【地域評価ツールを活用した事業検討】

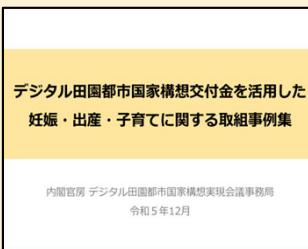
- 各課の課長補佐級で構成されたプロジェクトチームを構成し、地域評価ツールの各STEPに基づき、少子化対策事業の検討を行った。**客観的指標の分析による地域特性の見える化**を行い、未婚率は低い、第1子の出生率も低いという課題を抽出した。主観調査では、現状把握のため、子育て世代や高校生、保育士や教師、未婚の市職員を対象にそれぞれアンケート調査を実施した。客観的指標の分析と主観調査の結果から、要因ごとに事業アイデアを出し、**市民ワークショップ**で受けたアドバイスを踏まえつつ、優先順位をつけ、新規事業の検討スキームとして各課に検討を依頼した。最終的に、出生率向上と移住推進の2本柱を人口減少対策の政策パッケージとして整理し、予算化を行った。

### 【予算化された事業例】

結婚支援事業/子育て世代マネープラン事業/絵本のプレゼント（セカンドブック事業）/赤ちゃんふれあい体験の実施/いばらきっ子郷土検定表彰/高校生への給付型奨学金/移住コーディネーターの設置/サウンディング型移住事業/移住支援金（要件変更）/住まいづくり補助金（要件追加・拡充）

## デジ田交付金活用事例集等について

### デジ田交付金を活用した取組事例集



内閣官房では、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した地方公共団体における妊娠・出産・子育てに関する取組を交付金のタイプ別に事例集としてまとめ、公表しています。ぜひご活用ください。

（URL）

[20231222\\_kekkonsyussankosodatejireisyu.pdf](https://20231222_kekkonsyussankosodatejireisyu.pdf)

### 【デジタル実装タイプ】

子ども子育てデジタルワンストップサービス事業/児童相談業務DX推進事業/母子健康手帳アプリの活用による小児予防接種・乳幼児健診デジタル化事業 など

### 【地方創生推進タイプ】

子育て支援と女性の活躍推進による家族移住促進事業/仕事と子育てを両立する働き方の導入支援事業/新たな働き方を取り入れた関係人口創出による若者・子育て世代に向けた情報発信強化事業 など

### 【地方創生拠点整備タイプ】

次世代子育てステーション整備事業/子どもたちの生きる力を育む「科学と遊びの森」ながのこども館整備事業/木育推進型インクルーシブ拠点整備事業 など

## デジタル行財政改革会議



デジタル行財政改革会議の中間とりまとめにおいて、子育て・児童福祉分野を始めとした重点分野における今後の取組事項が示されました。

今後の事業検討のご参考として

ください。

（URL）

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital\\_gyozaikaikaku/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/index.html)

## 意見交換会に参加した方の声

- 小規模自治体でも民間事業者の力を借り、分野横断的な検討会やワーキンググループを実施することができたことが分かった
- 一つの自治体だけではなく、広域的に取り組むことで、地域性や課題の違いを知ることができ、効果が高まると感じた
- 各市において、データ分析から仮説検証までの過程がわかりやすく説明されており、とても参考となった
- 成功事例だけでなくありのままの事例を直接聞くことができ、少子化対策の大変さを共有できたと感じる
- 全体の流れはどの事例も近いので、具体的なポイント、苦労した点、現状の課題に絞って話を聞けるとよりよかった